

車輦労協

国交省へ政策提言

車輦産業の発展を通じ 未来の新たな街づくりを



産業政策提言書を国交省鉄道局（右3、4人目）へ手渡する常川議長（左4人目）
右から伊藤議員、村田議員、左から山野事務局長（近畿車輦）、おおたけ議員、郡山議員

JAM業種別 交通関連部会に共闘組織として参画している、「車輦産業労働組合協議会」（常川陽介議長・日本車輦名古屋労組・執行委員長）は7月24日に東京・参議院議員会館で、鉄道貨物利用の促進（モーダルシフト）や整備新幹線促進、鉄道車輦産業の現状と将来についてなど、国土交通省へ要請および政策提言を行った。

要請には3日前に参議院議員選挙で当選した郡山りょう氏（7月25日に当選証書授与式）、JAM組織内・おおたけりえ衆議院議員（比例東海ブロック）、伊藤孝恵参議院議員（愛知選挙区）、同じ交通関連部会に属する信号業種労連も同席した。

要請内容は、①鉄道貨物利用の促進、②日本列島における鉄道網の在り方、③L R

T整備促進、④人手不足解消に向けた対応、⑤リニア中央新幹線ならびに整備新幹線の促進、⑥鉄道の安全性・快適性について、⑦災害時の緊急対応、⑧鉄道車両の海外輸出への支援、⑨鉄道分野のカーボンニュートラルに向けた対応についてなどを提言し積極的な支援を求めた。物流業界ではいわゆる2024年問題に直面し、2050年カーボンニュートラルの実現においてもモーダルシフトのさらなる推進・強化、2030年度に不足する輸送力34%の解消に向けて、貨物鉄道はこれまで以上の役割が期待されている。併せて、新たな街づくりへのL R T整備や鉄道自動運転への積極的な推進、リニア中央新幹線、整備新幹線の促進などを要請し、前向きな回答を得た。

